

記者懇談会の記録

日 時	令和 3 年 6 月 30 日 (水) 15 : 30~16 : 16
場 所	水道庁舎 4 階 会議室
記者数	5 人

1 新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況について

(市長)

資料に基づいてご説明します。基本的には 6 月 28 日現在の数字になります。

まず、65 歳以上の高齢者接種についてですが、①の接種予定者につきましては、65 歳以上の全高齢者 30,070 人の 89%にあたる 26,798 人の方が接種を申し込まれています。

②の高齢者の予約サポートにつきましては、ご自身で電話やインターネットの予約が困難な高齢者の方に代わってインターネット予約を受け付けるサービス窓口を設け、6 月 1 日から本日 30 日までの土・日・祝日を除く毎日、午前 9 時から午後 3 時まで行っております。

当初は、75 歳以上の高齢者へご案内をいたしましたが、順次、対象を拡大し、65 歳以上の予約が済んでいないすべての高齢者 7,687 名の方へ案内をし、これまでに 737 名の予約を受付けたところです。なお、今日の 15 時現在では、767 名の予約サポートを行っております。

③のワクチン接種の進捗状況です。ワクチン接種は、6 月 28 日現在で、全市民では 1 回目の接種が 14,218 人、全市民の 18%、うち高齢者は 14,084 人で 46.8%の方の接種が完了いたしました。また、2 回目の接種は、全市民が 4,786 人、5.4%、うち高齢者の方は同数の 4,786 人で 15.9%の方の接種が完了しています。

なお、これも今日の 15 時現在ですが、高齢者の接種状況は、14,949 名の方が 1 回目の接種を完了しております。率にしますと、49.7%です。本日は夜間に集団接種 144 名が予定されておりますので、今日で 50%を超えることになろうかと思えます。

また、今週中に 1 回目の接種で全高齢者の 60%、全市民に対する割合では、25%を超える見込みです。

次に、④のワクチンの廃棄を出さないための取組みですが、個別、集団、大規模接種においてキャンセル等が発生した場合、事前に登録した名簿の施設等の従事者に接種を行い、ワクチンの廃棄を出さないための取組みを行っており、これまで 500 件のキャンセル等に対応しています。

次に大きな 2 の 65 歳未満の接種についてです。

①の基礎疾患のある方の優先接種につきましては、事前の申込制により今月 25 日で受付を締め切り、これまで 5,774 件の申し込みがありました。

②の接種券の発送予定ですが、人と人との濃厚接触を避けることが難しい、高齢者・障がい者の入所・通所施設、保育所、幼稚園、児童館、小中高校で働く方などや、市民生活に欠くことができない電気、ガス、上下水道、ごみ処理などのライフラインで働く方など、市独自の基準によ

るエッセンシャルワーカーと基礎疾患のある方へ7月5日の週から接種券を発送し、7月12日の週以降については、順次年齢階層別に発送を予定しているところです。

③のエッセンシャルワーカーへの集団接種ですが、岩見沢市医師会、岩見沢歯科医師会、北海道薬剤師会南空知支部の皆様のご支援、ご協力によりまして、7月3日土曜日、24日土曜日に予定している大規模接種と並行してエッセンシャルワーカーの集団接種を実施します。会場は、市内10条西2丁目の旧岩見沢保健センターで、対象は、高齢者・障がい者の入所・通所施設、保育所、幼稚園、児童館の職員としています。

④の接種開始予定につきましては、高齢者の接種完了を待たずに、7月3日からエッセンシャルワーカーの接種を開始し、中旬からは基礎疾患のある方、8月からは65歳未満の方の接種を順次開始する予定です。

最後に⑤の接種完了予定ですが、ワクチンが希望通り供給されることが前提となりますが、接種率を85%とした場合、10月末までに2回目の接種を完了する予定をしております。

<質疑応答>

(プレス空知)

商工会議所で職域接種についての文書を28日付けで市内事業所に発送しているのですが、これは岩見沢市とは全く関連のない、あくまでも商工会議所独自ということになるのでしょうか。

(市長)

職域接種ですので、市の一般接種とは異なりますけれども、市の方でも色々と支援をしているところです。商工会議所では確か河野大臣が締め切りをいう前の23日に職域接種の申請を上げています。ただ、その取り扱いがどうなるのかについては未定でございまして、実施できるかどうかについても、またその内容についても、まだ詳細に知らされていません。

実施に向けて商工会議所では、28日付けというお話がありましたが、約6,800名を対象として商工会議所の加盟企業、事業所の従業員の方の接種希望数の取りまとめを今行っているということになります。ただ、職域接種が実現するかどうかというのは今後の状況にもよりますので、一般接種と重複しても構わないということで、商工会議所では調査にかかっているということです。

(プレス空知)

そういう取り組みをしていることに対しての市の受け止めは市長としてはいかがですか。

(市長)

当初は全体で85%の接種率でも10月末までにワクチンが要望どおりに供給されれば完了する予定だったので、それで十分体制は取れると考えていましたが、職域接種ということで、会員企業の皆さまから商工会議所もいろいろとご相談を受けて、申請をすることに決めたということになりますので、職域接種が実施できると、その分一般接種の方の負担も減りますので、そこはしっかり連携して取り組んでいます。

(プレス空知)

商工会議所が職域接種を実施しようとした段階というのは、市に報告が上がってきたのは時系列で確認するといつ頃になるのでしょうか。

(市長)

前段で職域接種については商工会議所といろいろと相談はしていました。実施の意向があるかどうか。また、実際にとれる体制がどの程度の規模になるかとか。市では8月の週末の4会場を既に押さえて、それを提供するとともに、接種人数の上限を6,800人で商工会議所として申請を上げたということで、それぞれ担当との間では色々と協議をしながら申請を上げたということについても承知をしています。それは23日付けで出したことを後から聞いたこととなります。

(プレス空知)

先週末で閉会した定例会の一般質問の中で、答弁では職域接種は今のところは把握していないという答弁だったかと。

(市長)

把握していないではなくて、10月末までに完了する見込みなので、職域接種ということで実施するのは難しいのではないかというお答えをしました。それは、答弁した段階で、職域接種の申請という段階の協議にはなっていないということでした。

(プレス空知)

市の方に相談というのは特になかったということでしょうか。

(市長)

職域接種の実施、規模、会場といったことについて相談はあったのですが、大きな方向性としては職域接種を実施しなくても10月末までに完了できるのであれば一般接種の方で対応可能という考えもあったということです。

(プレス空知)

具体的な対象などについては市というよりは商工会議所の方の取り組みということで。

(市長)

実施主体は商工会議所になりますから、接種希望者の人数の取りまとめを行っているということです。ただこれが本当にできるかどうかについては全く分からない状況です。

(プレス空知)

職域接種ではあっても、対象はあくまでも岩見沢市に住民票のある方ということですね。

(市長)

商工会議所に加盟している企業、事業所の中で、総数は15,000人とか、それくらいになると思いますが、その中には高齢者接種で既にお済みの方もいるでしょうし、会場が最大6,800人ということで、岩見沢市民で加盟している企業、事業所の従業員の方で商工会議所で取り進めていると聞いています。

(プレス空知)

岩見沢市はいろいろな企業があり、市外から通勤されている方もいらっしゃるので、職域接種を希望される方も事業所の中でまだらになってしまう可能性もあるのかなというのが心配だったものですから。

(市長)

ご心配だと思いますけれども、商工会議所でそれをすべて調整することになりますので、そうすると市外にお住まいで岩見沢に勤務される方は 10 の自治体で済まないのではないのかなと思います。その調整のことなども勘案して岩見沢市民ということにした、ということだと思います。

2 産学官連携プロジェクト

家族健康手帳アプリの機能強化など新たなコミュニティサービスの開始について

(市長)

それでは、「新しい公共」プロジェクトとして、産学官連携による新たなコミュニティサービスについてご紹介したいと思います。

岩見沢市も参画しております「北海道大学 COI 食と健康の達人拠点」プロジェクトの一環として、北海道大学及び COI プロジェクト参画企業との協働のもとに、妊娠・子育て支援に関する新たなサービスを開始するものです。

概要資料をお配りしていますが、本日付けで北海道大学及び森永乳業からも同様のリリースが行われております。

岩見沢市では、安心して産み育てる環境形成を目的に、平成 28 年 5 月より家族健康手帳アプリサービスを開始しています。本年 5 月末現在で 851 名の方にご活用いただいております。このサービスでは、妊娠期間や育児の記録をデジタルデータとして家族で共有する、子育てに関する様々な情報の配信や保健師など専門家との個別相談など、妊婦さんや育児中の方と保健師など専門家をつなぐコミュニケーションツールとしてご活用いただいております。

一方、COI プロジェクトにおける調査、母子健康調査などですが、その調査において、子育てに関する知識や学習する機会が少ないといった課題が確認されております。

このため、北海道大学や COI 参画企業との協調のもと、家族健康手帳アプリを強化・リニューアルする形で、新たなサービスを開始することとなりました。

このサービスの第一弾ですが、子育てに関する正しい知識の習得を目的に、オンラインで学ぶサービス「e ラーニングサービス」を開始します。

講座につきましては、森永乳業の研究所による 17 種類のカリキュラムで構成され、全てを受講された方には、北海道大学 COI より「アンバサダー認定証」が発行される予定となっております。現在子育てをされている方はもとより、ご家族など多くの方々に受講いただき、習得した子育てに関する正しい知識を周囲の方々にもお伝えいただくなど、コミュニティ内での拡がり、横展開を期待しています。

今後、eラーニング機能を用いて、例えばお子さんの運動促進をテーマとしたコンテンツなど、市民を対象としたリカレント教育機能としての活用を進めていくほか、森永乳業や市内企業による安心して子育てができるサブスクリプションサービスも追加予定であるなど、産学官協働による新たなコミュニティサービスとしての社会実装を期待しているところです。

ここで、先ほど17の講座と申し上げましたが、そのうちの一つを少し見ていただきたいと思います。今デモを用意します。

【デモ視聴】

これが17の講座でまずサービスインしまして、これを全てお好きな時に受講することによって、アンバサダーの認定証を受けるということでございます。

今後このコンテンツを、例えば農業分野に増やすとか、あるいはリカレント教育の分野に増やすとか、あるいは運動といった面に着目して増やしていくという取り組みを予定しています。

<質疑応答>

(朝日新聞)

第3回日本オープンイノベーション大賞を受けられたプロジェクトで、スマホアプリで食の指導や健康相談を受けられるというサービスを既にやっていたらいいんですが、今回そこからさらにどういうところが新しくなるのでしょうか。具体的に教えていただければ。

(市長)

一つはこういうeラーニング機能を付加してそれを受講することができるということと、それからこれに付随して、サブスクリプションサービスの検討が進められています。サブスク、定額で一定の物やサービスを利用できる形となりますが、森永乳業さんで生産する例えば健康食品とか、あるいはミルクとか、そういった様々なものをサブスクでサービスをする、またそれに今度はリカーリングの機能を、これは単純に自宅まで送るというのではなくて、一つの場所に取りに行くような機能になりますけれども、このサービスを連携することによって、eラーニングで学ぶのですが、リアルの所でも交流ができる、そういう場を作っていく、またそこで、リカーリングサービスとして、モノやサービスを受け取ることが出来る、そういうようなサービスを今年の秋からサービスインしたいと考えています。

そういう取り組みの前段で、今ご指摘のあった日本オープンイノベーション大賞の日本学術会議会長賞をいただきました。これも先ほど見ていただいた講座でありました低出生体重児、岩見沢はCOIとの連携事業をずっと取り組んできていて、実際に2014年の岩見沢市内の低出生体重児は10.4%だったのですが、2019年に6.3%に下がっています。先ほど日本国内で10%というのはOECの中でも最低水準の、発展途上国並みの低出生体重児の割合だというのが日本の現状だったのですが、岩見沢市では家族健康手帳アプリはじめ、母子の健康の取り組みの中でそれを減

らすことができた、さらにその発展形として、生まれる前から、生まれてから、あるいはプレママ・パパから高齢者までと、それを新しい公共という形でサービスにしたいと考えています。

(朝日新聞)

リカーリングのその仕組みですが、デポといいますか、どこかに中継拠点などができるかと思いますが、それは岩見沢市が提供するということになりますか。

(市長)

サービスを提供するポイントですけれども、市内中心部であえーる 1 階の COI のサテライトオフィスがあります。そこと、北村支所内を今想定しています。北村支所というのは、定住条件強化という兼ね合いもありますので、そこでサービスインして、順次増やしたいと思っています。

実際の、リアルな場を通じて、リカーリングサービスの中で例えば、市内の生産者が作った農産物をそこで受け取ることができるとか、あるいは、加工品も受け取ることができるとか、あるいは地産地消という側面もあるかもしれませんし、買い物サポートという側面もあるかもしれませんけれども、そういうようなことを、今後 JA や商工会議所とも協議が必要だとは思いますが。

(朝日新聞)

農産物だとかもサブスクの対象にしようということですか。

(市長)

サブスクの対象にしたいというふうにいると構想しています。

(朝日新聞)

生協のような感じですね。

(市長)

生協の宅配とはちょっとまた違うのでしょうかけれども、子どもの健康、あるいは家族の健康に着目したサービスということになるかと思えます。

(朝日新聞)

アプリの名前は家族健康手帳アプリから変更はないのですか。

(市長)

変更はありません。

(朝日新聞)

従来使っていた方もそのまま移行できるのですか。

(市長)

移行できます。

(朝日新聞)

今回のプロジェクトの導入によってさらにどれくらいの方が利用できるようにしたいとか見込みは持ってらっしゃいますか。

(市長)

現状でアプリ利用の方が 851 人で、さらに広がってくれればと思っています。また、いろいろ

な方に関心を持っていただくにはコンテンツとサービスがこれから重要になってくると思っています。やはりバーチャルだけではなくて、リアルな、交流の場というのも必要だと思っています。

(朝日新聞)

そもそも現在のアプリには交流機能というのはあったのですか。

(市長)

交流機能はないです。

(朝日新聞)

今後導入していくのか、それとも、そういった交流はリアルな場に限るのでしょうか。

(市長)

今回家族健康手帳アプリでそういう機能を追加してサービスインするのと同時に、ただ単にバーチャルだけではなく、そのサービスを利用する方々が、リカーリングサービスも使える交流の場、リアルとバーチャルをしっかりと融合させてサービスを新しい公共として提供していきたいと考えています。

(朝日新聞)

そのバーチャルの方の交流というのは、プレママ・パパの方々が集ってメッセージを交わせるようなイメージですか。

(市長)

そういうイメージです。

(情報政策部長)

いろいろな方の知見とか経験知をコミュニケーションの中でバーチャルの中で教え合うような場も作っていきたいと思っています。

(朝日新聞)

ネット上の交流の場ということですね。ネットだけではなくてリアルでも交流ができると。

(市長)

そうです。

(朝日新聞)

851人というのはインストールした方の数ということですか。

(市長)

インストールして、会員として登録されている方ですね。

(朝日新聞)

851世帯といってもいいですか

(情報政策部長)

そうですね。世帯でいいですね。

(朝日新聞)

市外の方もいらっしゃいますか。市民だけですか。

(健康福祉部長)

市民だけです。

(情報政策部長)

これまで案内は母子手帳をお配りするときにアナウンスしてきたんですよ。保健センターに来られた時に。

(健康福祉部長)

妊娠された方は全て母子手帳を保健センターに取りにいらっしゃるのですが、その時に、パンフレットを渡して、ご案内をしています。

(北海道新聞)

851人というのは、母子手帳を配った際に割り返せばどのくらいの方が今割合で利用しているかというイメージがつくのかと思ったのですが、どれくらいなのでしょう。たぶんそれが、新しいものを入れることによって、どれくらいまで増やして、コミュニケーションに役立てばというのが一つわかりやすい目安になるのかなと思ったのですが。

(市長)

今、岩見沢市で1年間に生まれる方が令和元年で376人、大体1日お一人くらいなので、そういった方で母子手帳を取りに来る際にご案内して、加入している方が851人なので、妊婦さんのかなりの割合でご加入いただいていると思います。

(朝日新聞)

アプリはいつから運用されていましたか。

(市長)

アプリは平成28年5月なので5年くらいですか。5年間で1,500人のうち約半数以上の方が登録していることになりますか

(北海道新聞)

世帯ということは二人兄弟という方もいらっしゃるかもしれない。

(市長)

そういう方もいらっしゃると思います。

(北海道新聞)

最初のサービスがこの育児講座から、そのあとサブスクということで、この講座だとまずおいしくらいで受けられるのですか。

(情報政策部長)

1契約あたり1,960円です。

(北海道新聞)

1,960円で17講座全て聴講できるということですか。

(情報政策部長)

はい。

(市長)

動画をご覧になってどうですか。私も最初低出生体重児と聞いてピンと来なかったですけども、どういう現状にあるかとか、何が原因として言われているのかとか、分かりやすく見ることができるかなと思ったのですが。

(朝日新聞)

17 講座を見るのに 1,960 円ということで、この金額はそのためだけのものであって、先ほどおっしゃったようなベビー用品とかの購入についてはまた別ですよ。

(市長)

それはまたサブスクで料金設定をしてということで今検討が進んでいます。

(朝日新聞)

一定額でミルクがもらえるとかなそういうイメージですか。

(市長)

商品的には育児用のミルクとか健康食品とかそういったものをサブスクとリカーリングの組み合わせで、ということになってくるのだと思いますけれども。定額サービスで。

(情報政策部長)

月額いくらで毎月お届けしますという話になると思います。

(プレス空知)

資料最初のページの、一番下の行にサービス実証価格にて提供開始する、このサービス価格というのが 1,960 円ということでいいのでしょうか。サービスしない通常価格というのは。

(情報政策部長)

これでまずトライアルしてみてですね。

(プレス空知)

設定価格としてはどのくらいで、岩見沢市民はこれで受けられるというメリット感がわかると。

(情報政策部長)

まだ確定ではないのですが…おそらく岩見沢市民はずっとこの金額になるのですが、隣町とかに広げるときは上がっていくのだと思います。

(プレス空知)

岩見沢市民の方以外が利用するとすればどれくらいの価格設定になるかというのは。

(市長)

それは今後の利用申し込みなどによりますね。

(プレス空知)

まだ明確に線が引かれて、その価格というわけではなくてということですね。

(情報政策部長)

多分事業計画の中で想定している価格というのは実際には高いのだと思いますが、岩見沢は先行だからということでこの価格なのだと思います。

(プレス空知)

サービス実証価格ということで、この価格がいわゆる定価ではなく、割り引いた分だということは何となく伝わるのですが、通常価格の40%の2,000円と言われるととても恩恵が感じられるかと思ったものですから、もし決まっていればと思ったのですが、それは今後の動向次第で設定していくということですね。

あと、このいろいろなサービス、eカレッジもそうなのですが、連携などの幅を広げていくとなると、本来母子手帳をお渡ししたママになっていく方に提供するサービスだとは思いますが、それ以外の方も、既に出産も子育てもある程度終わってという世代の方が登録していくことは可能なのでしょうか。あくまでも対象はプレママ、子育てママということなののでしょうか。

(市長)

例えばおじいちゃんおばあちゃんが孫の健康に関心を持って勉強したいというのであればそういうサービスに申し込んでいただければ受けられますし、直接的にママ、母子という点に着目すれば、保健師さんのご相談もバーチャルの世界で随時することができるので、サービストータルとしていろいろとご活用いただける面は、年代問わずあるのではないかと思います。

(プレス空知)

それは今回の拡充に合わせてシニアの方も登録することが可能になったということでしょうか。

(市長)

最初から母子だけに限っていた訳ではなく、「家族健康」です。

(北海道新聞)

今はほとんどが母子ですか。

(市長)

そうですね。特に母子の健康については岩見沢市でCOIと連携した調査等もやっておりますので、その調査結果を基に分析してサービスに繋げてきているということです。

(プレス空知)

子育てという定義に狭めるのではなくて、広く市民にという。

(市長)

こういうeラーニング、あるいはeカレッジのシステムを使うと、先ほどちょっと申し上げました、例えば農業分野、農業生産者に対する講座といった展開もできますし、健康にいい食品はこうだとか、森永の研究所でも検討されていると思います。

(朝日新聞)

これまでも食の相談や健康相談などはアプリ経由で受けられる仕組みはあったわけで、それは無料で利用できたわけですね。

(市長)

はい。それは無料で。

(朝日新聞)

そういったところだけの利用だと無料で受けられる仕組みなのでしょうか。

(市長)

無料でそのようなサービスも当然やっていますし、今回リカーリングサービスと講座の受講に関しては有料のサブスクサービスを活用するよということです。

(朝日新聞)

会員が全部そうなるということではなくて、希望者が。

(市長)

はい。希望者が。そういったサブスクでメリットがあると思っただけのようなコンテンツが必要になってくると思います。

(健康福祉部長)

家族健康手帳アプリ自体は今まで通りインストールは無料ですし、予防接種なども全て管理できますし、保健師との相談や、市からのお知らせも無料で今まで通り利用することができます。

(朝日新聞)

いずれそのプラットフォームも利用して低出生体重児だけでなく今おっしゃられたようなシニアの方の健康を守るような取り組みにも繋がると。それはまだこれからの課題ということですね。

(市長)

はい。そのような取り組みにも繋がってくるかと。特にコロナ禍ということもありますし。

(北海道新聞)

今はほとんど母子手帳配布の人が利用していますということで、それ以外は使っている人はいらっしゃるでしょうか。

(市長)

はい。いらっしゃいます。

(北海道新聞)

あと、今岩見沢市民対象ということですが、いずれはもっと広げようという。スケジュール的なものはこれからですか。

(市長)

ええ。いずれは横展開というか、そういうサービスも視野に入れて今取り組んでいます。

秋からまず市民の方にサービスインしてコンテンツも充実していくので、横展開はその後になるかと思いますが、それも視野に入れていきます。

3 その他

<質疑応答>

(プレス空知)

ワクチン接種の関係なのですが、これだけ今進んできている中で、副反応の報告というか確認

というのは、何件かやはりありましたか。

(健康福祉部長)

市に報告が来ているのが確か3件くらいだったかと。国に一括報告をして、それから市にバックされますので。

(プレス空知)

その3件というのはどういう状況でしたか。重篤なものですか。

(健康福祉部長)

いえ。重篤ではありません。ただほとんどは何日か後に症状は消えたと聞いています。

(プレス空知)

重篤ではないというと、一般的に言われる熱発ですとか、倦怠感ですとか。

(健康福祉部長)

それは入っていないです。それまで入れるとすごい人数になります。特に2回目は女性の方の半分くらいは入ってしまうので。

(プレス空知)

それよりも重たいけれども重篤ではないと。

(市長)

アナフィラキシーの報告があったとは聞いていませんね。発熱とか、倦怠感とか、特に1回目より2回目の方がとか、男性より女性の方がとかいうのは、それは正常な範囲の反応としてあると思いますけれども、それが何件かというのは、その取りまとめは恐らくされていませんね。

(健康福祉部長)

他の予防接種も同じなのですが、副反応が出た場合、全て一度医療機関から国の方に報告をして、それから市町村に受理通知が来るという流れになっています。

(朝日新聞)

国から市町村に情報が返ってくるというのは何のために行われるのですか。こういう人がいたからどうしろということがあるのですか。

(健康福祉部長)

いえ。あくまでも国で副反応が出た時に、インフルエンザや他の予防接種であってもそれが仮に後遺症が残るという場合もありますよね。そういう場合に、本人と、国で作った機構が交渉するのですが、ただ、その居住者が岩見沢市にいるということを、市が全く知らないということにはなりませんし、市で予防接種の調査委員会というのを開かなければいけないので、そういうために当該市町村に報告が来るという流れになっています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)